

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月10日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

上場取引所 東

コード番号 9037

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.hamakyorex.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 大石 勝利

氏名 大須賀 正孝

TEL (053) 444-0054

決算取締役会開催日 平成17年 5月10日  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月16日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	18,935	18.6	1,423	6.4	1,428	5.3
16年 3月期	15,970	17.1	1,338	16.0	1,356	19.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
17年 3月期	755	2.6	99.57	-	-	8.6	9.6	7.5
16年 3月期	736	31.2	97.69	-	-	12.5	11.0	8.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 7,326,166株 16年 3月期 7,205,500株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	155	20.1	1.4
16年 3月期	18.00	7.50	10.50	129	18.4	2.1

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	17,272	11,412	66.1	1,362.78
16年 3月期	12,550	6,218	49.6	858.52

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 8,355,220株 16年 3月期 7,205,400株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 780株 16年 3月期 600株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,000	780	440	10.00	-	-
通期	21,000	1,800	1,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円 55銭

(上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

期別 科目	前 期 (平成16年3月31日 現在)		当 期 (平成17年3月31日 現在)		前 期 比 較 ( 印 減 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
<b>流 動 資 産</b>						
1 現金及び預金	517,140		1,622,070		1,104,930	
2 受取手形	53,653		63,496		9,843	
3 営業未収金	1,962,289		2,201,821		239,532	
4 有価証券			17,566		17,566	
5 商品	2,751		2,198		552	
6 貯蔵品	5,833		8,415		2,581	
7 前払費用	41,106		59,583		18,477	
8 繰延税金資産	89,534		90,043		508	
9 その他	34,088		194,996		160,908	
貸倒引当金	3,070		7,338		4,268	
<b>流動資産合計</b>	<b>2,703,325</b>	<b>21.5</b>	<b>4,252,852</b>	<b>24.6</b>	<b>1,549,527</b>	<b>57.3</b>
<b>固 定 資 産</b>						
1 有形固定資産						
(1) 建物	6,515,787		6,881,748		365,961	
減価償却累計額	1,778,336		2,039,315		260,978	
(2) 構築物	569,133		606,019		36,886	
減価償却累計額	296,619		334,260		37,640	
(3) 機械装置	195,933		195,933			
減価償却累計額	122,002		134,607		12,604	
(4) 車輛運搬具	936,121		929,797		6,324	
減価償却累計額	798,663		796,981		1,682	
(5) 工具・器具・備品	187,385		196,666		9,281	
減価償却累計額	137,614		153,069		15,455	
(6) 土地	3,480,058		3,917,807		437,749	
(7) 建設仮勘定			10,000		10,000	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,751,182</b>	<b>69.7</b>	<b>9,279,739</b>	<b>53.7</b>	<b>528,557</b>	<b>6.0</b>
2 無形固定資産						
(1) 借地権	43,721		43,721			
(2) ソフトウェア	62,345		65,268		2,923	
(3) 電話加入権	7,068		7,084		16	
(4) 水道施設利用権	5,331		4,798		533	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>118,467</b>	<b>1.0</b>	<b>120,873</b>	<b>0.7</b>	<b>2,405</b>	<b>2.0</b>
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	286,265		122,746		163,519	
(2) 関係会社株式	395,426		3,169,363		2,773,936	
(3) 出資金	970		970			
(4) 関係会社出資金	67,811		67,811			
(5) 従業員長期貸付金	1,400				1,400	
(6) 長期前払費用	22,578		15,801		6,776	
(7) 繰延税金資産	58,682		91,420		32,737	
(8) 差入保証金	83,992		93,298		9,306	
(9) その他	72,309		57,320		14,989	
貸倒引当金	12,014				12,014	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>977,420</b>	<b>7.8</b>	<b>3,618,732</b>	<b>21.0</b>	<b>2,641,311</b>	<b>270.2</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,847,070</b>	<b>78.5</b>	<b>13,019,345</b>	<b>75.4</b>	<b>3,172,274</b>	<b>32.2</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,550,396</b>	<b>100.0</b>	<b>17,272,197</b>	<b>100.0</b>	<b>4,721,801</b>	<b>37.6</b>

(単位:千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日 現在)		当 期 (平成17年3月31日 現在)		前 期 比 較 ( 印 減 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
<b>流 動 負 債</b>						
1 支払手形	36,547		30,489		6,057	
2 営業未払金	1,191,762		1,353,476		161,714	
3 短期借入金	1,869,000		912,000		957,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	764,624		772,128		7,504	
5 未払金	412,297		498,419		86,122	
6 未払費用	20,715		26,685		5,969	
7 未払法人税等	397,000		310,000		87,000	
8 未払消費税等	100,250		71,862		28,387	
9 前受金	4,527		4,968		441	
10 預り金	9,400		10,344		944	
11 前受収益	1,318		1,318			
12 賞与引当金	117,717		132,408		14,691	
13 その他	13,335		14,355		1,020	
<b>流動負債合計</b>	<b>4,938,495</b>	<b>39.3</b>	<b>4,138,457</b>	<b>23.9</b>	<b>800,038</b>	<b>16.2</b>
<b>固 定 負 債</b>						
1 長期借入金	975,122		1,250,358		275,236	
2 退職給付引当金	220,492		255,720		35,228	
3 役員退職慰労引当金	144,360		162,160		17,800	
4 その他	52,939		52,939			
<b>固定負債合計</b>	<b>1,392,913</b>	<b>11.1</b>	<b>1,721,178</b>	<b>10.0</b>	<b>328,264</b>	<b>23.6</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,331,409</b>	<b>50.4</b>	<b>5,859,635</b>	<b>33.9</b>	<b>471,774</b>	<b>7.5</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
<b>資 本 金</b>	<b>1,725,500</b>	<b>13.8</b>	<b>4,045,050</b>	<b>23.4</b>	<b>2,319,550</b>	<b>134.4</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>						
資本準備金	1,633,005		3,951,405		2,318,400	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,633,005</b>	<b>13.0</b>	<b>3,951,405</b>	<b>22.9</b>	<b>2,318,400</b>	<b>142.0</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>						
1 利益準備金	48,019		48,019			
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	4,235		3,206		1,029	
(2) 固定資産圧縮積立金	94,523		89,006		5,516	
(3) 別途積立金	1,879,100		2,429,100		550,000	
3 当期末処分利益	790,030		821,577		31,547	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,815,909</b>	<b>22.4</b>	<b>3,390,910</b>	<b>19.6</b>	<b>575,001</b>	<b>20.4</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>45,769</b>	<b>0.4</b>	<b>27,137</b>	<b>0.2</b>	<b>18,631</b>	<b>40.7</b>
<b>自己株式</b>	<b>1,196</b>	<b>0.0</b>	<b>1,940</b>	<b>0.0</b>	<b>743</b>	<b>62.1</b>
<b>資本合計</b>	<b>6,218,986</b>	<b>49.6</b>	<b>11,412,562</b>	<b>66.1</b>	<b>5,193,575</b>	<b>83.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>12,550,396</b>	<b>100.0</b>	<b>17,272,197</b>	<b>100.0</b>	<b>4,721,801</b>	<b>37.6</b>

## 損 益 計 算 書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		前 期 比 較	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		( 印 減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
<b>営 業 収 益</b>		%		%		%
1 運送事業収入	1,841,922		1,955,893		113,971	
2 物流センター事業収入	14,038,315		16,980,074		2,941,758	
3 その他事業収入	90,255				90,255	
<b>営業収益 計</b>	<b>15,970,493</b>	<b>100.0</b>	<b>18,935,968</b>	<b>100.0</b>	<b>2,965,474</b>	<b>18.6</b>
<b>営 業 原 価</b>						
1 運送事業原価	1,623,804		1,730,733		106,929	
2 物流センター事業原価	12,464,559		15,229,454		2,764,895	
3 その他事業原価	58,621				58,621	
<b>営業原価 計</b>	<b>14,146,984</b>	<b>88.6</b>	<b>16,960,188</b>	<b>89.6</b>	<b>2,813,203</b>	<b>19.9</b>
<b>営業総利益</b>	<b>1,823,508</b>	<b>11.4</b>	<b>1,975,779</b>	<b>10.4</b>	<b>152,271</b>	<b>8.4</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>						
1 貸倒引当金繰入額	3,085		7,338		4,253	
2 役員報酬	150,540		153,984		3,443	
3 給与・手当	93,779		104,619		10,839	
4 賞与	7,540		10,670		3,130	
5 賞与引当金繰入額	8,150		11,274		3,124	
6 退職給付費用	7,549		8,464		914	
7 役員退職慰労引当金繰入額	17,900		17,800		100	
8 福利厚生費	30,658		35,060		4,402	
9 交際費	14,521		12,712		1,809	
10 旅費交通費	9,689		13,321		3,631	
11 租税公課	3,813		42,772		38,958	
12 通信費	2,761		2,942		180	
13 水道光熱費	17,091		15,407		1,684	
14 支払手数料	42,817		48,221		5,404	
15 減価償却費	16,994		14,863		2,131	
16 その他	58,509		52,409		6,100	
<b>販売費及び一般管理費 計</b>	<b>485,403</b>	<b>3.0</b>	<b>551,860</b>	<b>2.9</b>	<b>66,457</b>	<b>13.7</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,338,105</b>	<b>8.4</b>	<b>1,423,919</b>	<b>7.5</b>	<b>85,813</b>	<b>6.4</b>
<b>営 業 外 収 益</b>						
1 受取利息	362		185		176	
2 受取配当金	25,234		38,052		12,818	
3 投資有価証券売却益	8,864		29,992		21,128	
4 受取賃貸料	48,871		6,521		42,350	
5 受取手数料	11,148		10,647		500	
6 雑収入	14,091		9,320		4,770	
<b>営業外収益 計</b>	<b>108,572</b>	<b>0.7</b>	<b>94,720</b>	<b>0.5</b>	<b>13,851</b>	<b>12.8</b>
<b>営 業 外 費 用</b>						
1 支払利息	49,614		49,337		276	
2 新株発行費			28,046		28,046	
3 賃貸料原価	37,912		4,368		33,544	
4 雑損失	2,982		8,310		5,328	
<b>営業外費用 計</b>	<b>90,509</b>	<b>0.6</b>	<b>90,063</b>	<b>0.5</b>	<b>445</b>	<b>0.5</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,356,168</b>	<b>8.5</b>	<b>1,428,576</b>	<b>7.5</b>	<b>72,407</b>	<b>5.3</b>

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 比 較 ( 印 減 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
<b>特 別 利 益</b>		%		%		%
投資有価証券売却益			44,073		44,073	
<b>特別利益計</b>			<b>44,073</b>	<b>0.2</b>	<b>44,073</b>	
<b>特 別 損 失</b>						
1 投資有価証券評価損	2,685				2,685	
2 貸倒引当金繰入額	12,000				12,000	
3 退職給付会計基準変更時差異処理額	28,976		29,924		947	
4 火災による商品遺失金			120,000		120,000	
5 適格退職年金解約損	11,336				11,336	
6 会員権評価損	4,600				4,600	
<b>特別損失計</b>	<b>59,598</b>	<b>0.4</b>	<b>149,924</b>	<b>0.7</b>	<b>90,325</b>	<b>151.6</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,296,570</b>	<b>8.1</b>	<b>1,322,725</b>	<b>7.0</b>	<b>26,155</b>	<b>2.0</b>
法人税、住民税及び事業税	624,964	3.9	587,973	3.1	36,991	5.9
法人税等調整額	65,294	0.4	20,959	0.1	44,335	67.9
<b>当期純利益</b>	<b>736,900</b>	<b>4.6</b>	<b>755,711</b>	<b>4.0</b>	<b>18,810</b>	<b>2.6</b>
前期繰越利益	107,171		137,920			
中間配当額	54,041		72,053			
当期未処分利益	790,030		821,577			

## 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	第 33 期		第 34 期	
当期末処分利益		790,030		821,577
任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮積立金取崩額	5,516		5,025	
2 特別償却準備金取崩額	1,029	6,545	928	5,954
合 計		796,576		827,532
利益処分数額				
1 配当金	75,656		83,552	
2 役員賞与金	33,000		26,240	
(うち監査役賞与金)	( 1,100)		( 700)	
3 任意積立金				
別途積立金	550,000	658,656	500,000	609,792
次期繰越利益		137,920		217,739

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の取崩額、特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります(税効果考慮後)

2. 平成16年12月8日に72,053千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品 ... 売価還元法による原価法

貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 21～31年

構 築 物 10～20年

機 械 装 置 12年

車 輛 運 搬 具 4年

工具・器具・備品 4～10年

#### (2) 無形固定資産 ... 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

( 自社利用分 )

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時の費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、平成13年3月期より5年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ      ヘッジ対象・・・借入金利

#### (3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書関係)

その他事業につきましては、主にコンビニエンスストア1店舗の収益及び費用を集計しておりますが、物流センター事業収入の増加に伴い、その他事業における重要性が相対的に低下したことから、当事業年度から当事業区分と関連のある物流センター事業に含めて表示することといたしました。この店舗は、当社がコンビニエンスストア向けの物流センター運営を請負っているため、店舗側物流に関する感覚把握と情報の受発信を目的に運営を行ってきたものであります。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、物流センター事業における営業収益は77,144千円、営業原価は51,952千円、それぞれ増加しております。

### 【注記事項】

#### (貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社に対する営業未収金	161,438 千円	157,442 千円
2. 担保に供している資産		
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
担保に供している資産		
建 物	2,877,466 千円	2,791,532 千円
土 地	2,663,835	2,663,835
計	5,541,302	5,455,368
上記に対応する債務		
短期借入金	1,569,800 千円	652,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	748,624	672,128
長期借入金	975,122	800,358
計	3,293,546	2,124,486
3. 保証債務		
関係会社（東海乳菓運輸株式会社）の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。		
	165,000 千円	135,000 千円
関係会社（有限会社さくら物流）のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。		
	千円	21,294 千円
4. 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が次のとおり増加しております。当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
	45,769 千円	27,137 千円

#### (損益計算書関係)

##### 1. 退職給付費用

販売費及び一般管理費の退職給付費用には、以下の金額が含まれております。

	前 期	当 期
退職給付引当金繰入額	1,797 千円	1,373 千円

##### 2. 受取配当金のうち、関係会社に対するもの

	23,400 千円	35,100 千円
--	-----------	-----------

記載金額は千円未満の端数を切捨て表示しております。

(リース取引関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																										
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 装</th> <th>械 置</th> <th>車 運</th> <th>輛 搬</th> <th>具 具 ・ 備 品</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>440,895</td> <td>603,637</td> <td>344,281</td> <td>243,953</td> <td>1,632,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>234,274</td> <td>262,628</td> <td>140,375</td> <td>154,213</td> <td>791,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>206,621</u></td> <td><u>341,009</u></td> <td><u>203,905</u></td> <td><u>89,739</u></td> <td><u>841,275</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機 装	械 置	車 運	輛 搬	具 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	440,895	603,637	344,281	243,953	1,632,766		減価償却 累計額相当額	234,274	262,628	140,375	154,213	791,491		期末残高相当額	<u>206,621</u>	<u>341,009</u>	<u>203,905</u>	<u>89,739</u>	<u>841,275</u>		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 装</th> <th>械 置</th> <th>車 運</th> <th>輛 搬</th> <th>具 具 ・ 備 品</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>389,244</td> <td>621,178</td> <td>349,473</td> <td>237,812</td> <td>1,597,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>228,886</td> <td>268,314</td> <td>175,044</td> <td>166,482</td> <td>838,727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>160,358</u></td> <td><u>352,864</u></td> <td><u>174,429</u></td> <td><u>71,329</u></td> <td><u>758,982</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機 装	械 置	車 運	輛 搬	具 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	389,244	621,178	349,473	237,812	1,597,709		減価償却 累計額相当額	228,886	268,314	175,044	166,482	838,727		期末残高相当額	<u>160,358</u>	<u>352,864</u>	<u>174,429</u>	<u>71,329</u>	<u>758,982</u>	
	機 装	械 置	車 運	輛 搬	具 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																				
取得価額相当額	440,895	603,637	344,281	243,953	1,632,766																																																						
減価償却 累計額相当額	234,274	262,628	140,375	154,213	791,491																																																						
期末残高相当額	<u>206,621</u>	<u>341,009</u>	<u>203,905</u>	<u>89,739</u>	<u>841,275</u>																																																						
	機 装	械 置	車 運	輛 搬	具 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																				
取得価額相当額	389,244	621,178	349,473	237,812	1,597,709																																																						
減価償却 累計額相当額	228,886	268,314	175,044	166,482	838,727																																																						
期末残高相当額	<u>160,358</u>	<u>352,864</u>	<u>174,429</u>	<u>71,329</u>	<u>758,982</u>																																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274,212</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583,023</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>857,235</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	274,212	1年超	583,023	合 計	857,235	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>276,770</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,169</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>784,940</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	276,770	1年超	508,169	合 計	784,940																																														
1年以内	274,212																																																										
1年超	583,023																																																										
合 計	857,235																																																										
1年以内	276,770																																																										
1年超	508,169																																																										
合 計	784,940																																																										
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308,188</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,924</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	331,869	減価償却費相当額	308,188	支払利息相当額	27,924	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,254</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,755</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	326,845	減価償却費相当額	298,254	支払利息相当額	24,755																																														
支払リース料	331,869																																																										
減価償却費相当額	308,188																																																										
支払利息相当額	27,924																																																										
支払リース料	326,845																																																										
減価償却費相当額	298,254																																																										
支払利息相当額	24,755																																																										
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																										
減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																										
利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																																										

(有価証券関係)

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	52,619 千円
退職給付引当金	99,503 千円
役員退職慰労引当金	64,442 千円
未払事業税否認	26,625 千円
その他	13,120 千円
繰延税金資産 合計	256,311 千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	55,383 千円
その他有価証券評価差額金	17,962 千円
その他	1,502 千円
繰延税金負債 合計	74,848 千円
繰延税金資産の純額	181,463 千円

### 2. 法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 %
住民税均等割	3.3 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %

## 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員異動

新任監査役候補(平成17年6月16日付予定)

監査役 松下剛久 (現 株式会社ムトウ流通センター代表取締役社長)

(注) 監査役候補者松下剛久氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

補欠監査役候補(平成17年6月16日付予定)

補欠監査役 坪井成司 (現 日本証券代行株式会社浜松支店長)

(注) 補欠監査役候補者坪井成司氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

退任予定取締役(平成17年6月16日付予定)

大石勝利 (現 常務取締役管理本部長兼経営企画室長)

退任予定監査役(平成17年6月16日付予定)

山田修 (現 非常勤監査役)

昇格予定取締役(平成17年6月16日付予定)

常務取締役管理本部長 大村房雄 (現 取締役管理本部長)

なお、平成17年6月16日付で執行役員制度を導入いたしますが、詳細は別途お知らせのとおりであります。